

## 財政破綻と社会保障－貧しい想像力をもとに－

西村 周三

(国立社会保障・人口問題研究所)

### 1, はじめに

(1) ギリシャの状況や、日本の最近の消費税増税論議を見ていると、この課題は、経済学の課題ではなく、政治学の課題である。どう考えても「経済合理的なこと」が採用されない不合理の分析は、経済学では出来ていない。かといって、政治学者は経済には疎いので、的確は想像力を持てる人が、大変少ないように思う。

(2) こと社会保障に関しては、「財政破綻」が起きても、とくに年金制度に関して、問題を「ネズミ講」的に先送りされる、かつ『出来る』のではないかという印象を持っている。以下の2で、その根拠を述べるが、経済学的に見て、それがよいと思っているわけではないことを先に断っておく。

(3) ただしここで私が考える「財政破綻」の定義は、新規国債の発行が困難となる事態、あるいは5%といった法外な金利でしか発行できない事態を想定して言っている。(ここでいう5%というのは、名目か実質かと問われれば、実質だと答えるつもりだが、「名目のインフレ」の期待形成のあり方が議論に大きな影響を与えると思うので、いまのところは、実か名目は曖昧にしておきたい。

注：年金の物価スライドについて、下落の場合、なぜ国民が合理的に考えて、これを容認しないかについて、私は独自の見解を持っている。

(4) 新発国債の利回りが、既発国債利回りにどういう影響を及ぼすかについて、よく考えていないので、私の考えに間違いがあれば、以下の議論の一部は、修正する必要がある。

(金融は弱いので、許して下さい。)

### 2, 年金制度への影響 (1)

積立金は現在約180兆円で、年年目減りしている。

総政府債務と比較すると、少なくともはないが、積立金額には決定的には影響しないであろう。

現在厚生年金・国民年金制度は、ほぼ賦課方式化しているので、財政破綻の直接的影響はほとんどないと考えられる。

### 3, 年金制度への影響 (2)

破綻した場合、日本の国民(政治家)はギリシャよりはやや賢明なので、バランスシートの発想での、意識改革が出来るか？

たぶん、反対はあるが、(20%程度の国民、30%程度の政治家は反対に回る可能性

は高いが) 意識改革による制度改革は実現すると思う。ただ、ここではいくつかのシナリオが考えられる。

- A、思い切った給付の削減
- B、思い切った増税
- C、その両方の組み合わせ

負担に関して

問題は所得再分配との関連である。

(高額所得者は現に減っているし、これからも少なくとも当分は減る。)

したがって、資産課税の強化に加えて、年収200～300万円程度の層(年金生活者を含む)への課税強化(所得税、消費税)が考えられる。

資産課税に対する注意: 相続税についても、あまり大きな金額は期待できない。

給付に関して

最低保障年金をどう考えるか? 生活保護との関連で。

私は、20年以上先の給付額を議論すること自体意味がないと思っている。

(ただしこれを国民に説得できるか? パニックにならないようにするために、  
こんp 説得はきわめて重要)

医療・介護についての補論

(1) 所得スライド制の給付額決定ルール必要性

この種の提案は財務省が行っているが、医師会などは受け入れようとしない。

(2) 医療・介護提供体制のスリム化